

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E その他特財			
						合計	444,999,729	444,999,729	9,811,000	382,206,000	52,916,500	66,229		
1	単	中小企業者等応援金	①感染症拡大の影響を受け急激に売り上げが減少した事業者を対象に応援金を交付し、事業者の事業継続を支援 ②売上減少額に応じ中小企業者等へ支給する5万円又は10万円の補助金に充当 ③@100千円×300社=30,000千円 @50千円×400社=20,000千円 ④市内の中小企業者等	商工課	R3.4.1	R3.9.17	18,300,000	18,300,000		18,300,000			700社の活用 ・申請件数 339件 ・交付額 18,300,000円	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域経済が落ち込む中、著しく売り上げが減少している事業者を支援するため応援金を交付する制度設計を行い、事業者支援に繋がった。 ②令和2年度89件と併せ、合計428件で見込みより少なかったが、厳しい経営状況に置かれる飲食・宿泊業をはじめとする事業者の支援に繋がったと評価している。
7	単	若者に選ばれるまち推進事業	①人の流れが地方に向き始めているコロナ禍をチャンスとして捉え、茅野市におけるワーケーション、オフサイトミーティング等の魅力発信を実施し、都市部企業のサテライトオフィスの誘致を促進。併せて、地域の学生等に対してリモートワークを選択肢とした新しい働き方の提案を実施。さらに、リモートワーク環境の整備を要素事業として掲げるスーパーシティ構想の推進に要する勉強会、参画企業調整等を併せて実施し、若者に選ばれるまちの実現を目指す。 ②事業実施をする事業者への委託料へ充当 (主な事業:都市部の企業と連携した大学生向けのテレワーク体験、大学生等への茅野市の魅力発信、茅野市の環境を生かした「ウェルネステレワーク」の実施、サテライトオフィスの誘致) ③委託料10,750千円 ④地方公共団体	地域創生課	R3.4.1	R4.3.30	10,749,200	10,749,200		10,749,200			若者の流出防止に向けた職業体験等の事業 2回 都市部からの若者の流入促進に向けた事業 2回 ・「若者に選ばれるまち」推進事業委託料 10,749,200円	①若者の流出防止に係る事業 ・インターンシップ事業 2回 若者の流入促進に係る事業 ・ワーケーションプログラムの実証 2回 ・二拠点居住・移住促進セミナー 1回 ・多摩地区との連携強化 >たちかわIT交流会定例会での茅野市の周知 >多摩都市構想研究会の茅野視察 ②大学生が卒業後も地域に暮らしながら働くことを意識するきっかけとなった。立川地域の複数の企業が、茅野市との交流・連携を検討することにつながった。
8	単	寿和寮空調設備設置事業	①養護老人ホーム寿和寮は、空調設備が集会室にしか設置されておらず、夏季に密状態が発生していることから、入居者の各部屋等へ空調設備を設置し、3密を回避 ②空調設備設置経費に充当 ③設計・監理委託料 4,972千円 (現況調査647、建築工事設計906、電気・機械設備設計1,821、建築工事監理396、電気・機械設備管理554、その他業務648) 設置工事 49,742千円 (共通仮設工事1,054、建築工事6,985、電気設備工事9,424、機械設備工事21,512、現場管理費4,953、一般管理費等5,814) ④養護老人ホーム寿和寮	高齢者・保険課	R3.5.6	R4.1.31	51,040,000	51,040,000		51,040,000			○設計・監理委託料 4,675,000円 ・実施設計 3,080,000円 ・工事監理 1,595,000円 ○設置工事 46,365,000円 ・電気設備工事 34,045,000円 ・機械設備工事 12,320,000円 ルームエアコン81台 天井埋込エアコン1台 集中管理タッチパネル6台	① 集会室だけでなく、個室等82室に空調を設置したことで、利用者が涼を取る際の3密を回避することができ、また、個々の体調に合わせた温度管理ができるようになった。 ② 予定していた82室の空調設備を全て設置することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A				成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						一般財源
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当 額				
11	単	茅野あんしん 認証事業補助 金	①「茅野あんしん認証」の取組を補完する、飲食店を対象とした実行性の高い認証制度「あんしん認証EAT」を構築し、飲食店の安心・安全を確保するとともに、利用者への啓発を図ることで、飲食店の事業継続を支援 ②事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金に充当 ③補助金10,700千円 (内訳) 認証基準の構築、研修会の実施 1,500千円 飲食店等の巡回点検 @1.5千円×4時間×2人×10班×60日=7,200千円 利用者向け説明会 @50千円×10地区×2回 =1,000千円 広告宣伝 1,000千円 (webページ作成500、web、新聞等500) ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R3.4.28	R4.3.30	5,758,400	5,758,400		5,758,400			対象約400店舗の8割に「あんしん認証EAT」を取得してもらおう。 ・従来の茅野あんしん認証の取り組みを補完する形で、特に飲食店を対象とした実効性の高い研修及び認証制度の構築を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金(実施内容) ・飲食店に特化した、具体的対策を盛り込んだ実効性のある「茅野あんしん認証EAT」基準を策定 ・巡回員の研修会、情報交換会の実施 ・認証店舗の巡回点検の実施 ・広報の実施	①巡回員向けに合計4回の説明会及び情報交換会を開催し、合計129日間に渡って延べ332人の巡回員に参加をいただき、377店の認定、巡回指導を行った。また、広報については、事業者向けのチラシや認証店舗に設置する来店者向けチラシを約6,000枚作成し、配布を行った。 ②対象419店舗のうち、約90%の377店舗に「あんしん認証EAT」を取得してもらうことができた。あんしん安全な地域として、誘客促進を図り、飲食店の事業継続を図ることができた。
13	単	子育て施設 PCR検査実施 事業	①安心して子どもを預け、また利用することができるよう、子育て施設に勤務する職員等を対象にPCR検査を実施 ②PCR検査実施委託料に充当 ③@14千円×905人×1.1=13,937千円 ④地方公共団体	こども課	R3.4.30	R3.5.31	11,321,750	11,321,750		11,321,750			安心して施設を利用できる環境づくりのため905人のPCR検査実施 市内小中学校、保育園等子育て施設に勤務する職員を対象にPCR検査を実施@11,500円×895人×1.1=11,321,750円	①目標には若干とどかなかつたが、900人近くの職員を対象に検査を実施することができた。 ②長期休業明けに安心して施設を利用してもらうことができた。
14	単	子育て施設 PCR検査補助 金	①安心して子どもを預け、また利用することができるよう、勤務する職員等のPCR検査について補助金を交付し、民間子育て施設を支援 ②PCR検査実施に対する補助金に充当 ③@14千円×295人×1.1=4,543千円 ④市内の民間子育て施設	幼児教育課	R3.4.28	R3.7.15	2,213,750	2,213,750		2,213,750			安心して施設を利用できる環境づくりのため、183人のPCR検査実施の補助。 市内保育園等子育て施設に勤務する職員を対象にPCR検査実施を補助@11,500円×175人×1.1=2,213,750円	①約96%、175人の職員の検査実施を補助することができた。 ②長期休業明けに安心して施設を利用してもらうことができた。
16	単	事業者等PC R検査補助金	①市内事業者等が出張などの営業活動や危機管理のために行う従業員等のPCR検査について補助金を交付し、事業者を支援 ②PCR検査実施に対する補助金に充当 ③@10千円×1,000人=10,000千円 ④市内事業者等	商工課	R3.4.28	R4.3.30	2,453,000	2,453,000		2,453,000			検体数 1,000件の利用 ・申請件数 70件(検体数305件) ・交付額 2,631,000円	①高額なPCR検査費用を補助する制度設計をすることで、事業者の安心確保や取引拡大につながった。 ②令和2年度104件と併せ、409件で見込みより少なかった。令和3年度に県が類似の制度を創設した影響もあると思われるが、早期に茅野市独自で制度を創設したこともあり、事業者の安心確保、事業継続、取引拡大に繋がったと評価している。
18	補	地域子供の 未来応援交 付金	①コロナ禍において子どもが社会的孤立等に陥らないよう、居場所、食事の提供など、子ども「支援」を結びつけるつながりの場をNPO等へ委託して整備するとともに、こども・家庭支援に繋げるため、そこでの相談等の情報を共有 ②子どもの居場所づくり実施事業委託料に充当 (主な事業:居場所の提供、食事提供等の食事支援、学習支援、相談情報の提供) ③@1,250千円×3団体=3,750千円 ④地方公共団体	こども課	R3.7.1	R4.3.31	3,750,000	3,750,000	2,811,000	938,000	1,000		実施回数60回、参加人数2400名、食事支援2400名、学習支援240名、相談件数300件 ・子どもの居場所づくり実施事業委託料@1,250,000円×3団体=3,750,000円	①コロナ禍で親子とも孤独感を感じていたが、居場所があることで精神的に安心し、頼れる場所があることは心強い存在となっている。利用者を限定せず、開口を広げたことで、支援が必要な方に支援が届きやすい環境につながった。 ②実施回数288回、参加人数7,909名、食事支援8,744名、学習支援629名、相談件数308件で、目標を大幅に上回る実績となり、想定以上の支援ができた。

No.	補助・単独 交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
						総事業費 (決算額)	B						
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E その他特財			
19	単 新型コロナウイルス感染症防止強化対策補助金	①国の業種別の感染拡大予防ガイドライン等に沿った感染防止対策のための新規設備投資に要した経費について補助し、事業者を支援 ②感染症対策のための設備投資に係る経費に対する補助金に充当 ③@100千円×600社=60,000千円 その他経費:寄附金20,000千円 ④市内中小企業者等で、長野県が推奨する「新型コロナ対策宣言」や「茅野あんしん認証」等に参加している事業者	商工課	R3.5.17	R4.3.4	31,294,000	31,294,000		11,228,771	20,000,000	65,229	600社の活用 ・申請件数 402件 ・交付額 31,294,000円	①新型コロナウイルス感染症防止対策のための新規設備投資を促す制度設計をしたことで、積極的な設備投資が生まれ、感染拡大防止への意識付けに繋がった。 ②申請件数402件で当初の見込みより少なかった。事業者の感染防止対策の実施やコロナ対策の認証取得に繋がり、事業者と市民の安心確保につながったと評価している。
20	単 宿泊施設応援事業「ちの割」補助金	①宿泊客1人当たり3千円の割引サービス(宿泊割引2千円+地域クーポン1千円)を実施し、消費を喚起することにより、コロナ禍における観光消費を促進 ②事業を実施するちの観光まちづくり推進機構への補助金に充当 ③補助金125,000千円 (内訳) 宿泊割引・地域クーポン分 @3千円×35千人=105,000千円 広告宣伝費 16,500千円 (チラシ作成4,000、webページ作成2,000、web広告宣伝5,500、新聞広告5,000) クーポン等製作費 @100円×35千枚=3,500千円 ④ちの観光まちづくり推進機構	観光課	R3.5.17	R4.3.30	111,239,764	111,239,764		111,239,764			(宿泊補助) ・申請件数 33,830件 ・交付額 67,660,000円 (クーポン券) ・申請件数 29,326件 ・交付額 29,326,000円	①当該補助金を補助することで、観光需要の喚起につながり、厳しい観光業全体の支援に寄与した。また、観光クーポン券を付与することで、宿泊業以外の観光関連産業に対して、幅広く効果を波及させることができた。 ②成果目標をやや下回ったものの、信州割SPECIAL(県民割)との相乗効果もあり、当初想定した利用者数に近い数の利用があり、クーポン券の利用も含めて大きな経済効果を生むことができた。
22	単 DX基本構想策定事業	①ポストコロナにおける茅野市全体のDXを官民一体で力強く推進するために、DX化の方向性等を示すDX基本構想を策定 ②基本構想策定業務委託料に充当 ③委託料 10,000千円 (茅野市の現状調査・他地域事例調査4,939、基本構想作成支援3,141、進行管理1,683、その他諸経費237) ④地方公共団体	企画課	R3.11.22	R4.3.31	9,999,000	9,999,000		9,999,000			DX基本構想策定1件 ・DX基本構想策定支援委託 9,999,000円	①DX基本構想を策定し、当市のDXのあり方や考え方を市民や関係団体に周知するためのツールを作成することができた。 ②今回策定した構想の活用により、今後のDX推進のあり方の市民理解醸成につなげることができる。
23	単 温泉施設管理運営持続化支援金	①感染症の影響により、事業継続が困難となっている温泉施設の指定管理者の業務継続を支援 ②温泉施設指定管理者への補助金に充当 ③補助金 60,000千円 (内訳) ・温泉7施設運営費(人件費) 3,200千円×6月(後期分)= 19,200千円 ・温泉7施設維持管理費 6,800千円×6月(後期分)= 40,800千円 ④指定管理者(茅野市総合サービス(株))	地域福祉課	R3.12.17	R4.3.15	60,000,000	60,000,000		60,000,000			温泉施設指定管理者の事業継続 ・温泉施設指定管理者への協力金 ③補助金 60,000千円 (内訳) ・温泉7施設運営費(人件費) 3,200千円×6月(後期分)= 19,200千円 ・温泉7施設維持管理費 6,800千円×6月(後期分)= 40,800千円	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による、時間短縮営業及び入場者数の制限等の実施により、利用者数が大幅に落ち込み事業継続が困難な状況であったが、支援金の支給により地域コミュニティ及び福祉と健康増進の場の開設が継続され、市民生活への悪影響を回避することができた。 ②市民の福祉と健康の増進を図るための機能を継続させる支援であり、大変有効であった。
24	単 中小企業者等持続化支援金	①感染症第5波の影響により、令和3年8~9月の売上が著しく減少している中小企業者等を対象に支援金を給付し、事業継続を支援 ②支援金に充当 ③支援金(補助金) 30,000千円 @100千円×300社=30,000千円 ④令和3年8月1日~9月30日までの期間の売上高又は事業収入の合計額が、令和元年8月1日~9月30日までの期間又は令和2年8月1日~9月30日までの期間と比べ、20%以上減少している中小企業者等	商工課	R3.10.25	R4.2.25	17,900,000	17,900,000		17,900,000			市内宿泊・飲食事業者558事業者の約9割の500事業者の活用 ・申請件数 379件 ・交付額 37,900,000円	①新型コロナウイルス感染症第5波の影響を受け、著しく売上げが減少している事業者を支援するために持続化支援金を交付する制度設計を行い、事業者支援に繋がった。 ②申請件数379件で、見込みより少なかったが、厳しい経営状況に置かれる飲食・宿泊業をはじめとする事業者の支援に繋がったと評価している。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A				成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						補助対象事業費
								C	D	E				
							国庫補助額	交付金充当額	その他特財	一般財源				
25	単	飲食業等応援クーポン券事業補助金	①飲食、買い物1,000円ごとに300円のクーポンを発行することで消費を喚起し、コロナ禍における地域経済の活性化を促進 (事業スキーム) ・申込みがあった店舗へ商工会議所からクーポン(1枚300円)を郵送 ・買物代金1,000円につきクーポン券を1枚配布 ・クーポン券を利用する場合は、総額代金から券面金額を値引いて清算 ・クーポン券は他店で発行されたものも利用可能 ・利用されたクーポン券を商工会議所に提出し換金請求 ・券面額面×枚数の金額を商工会議所から振込 ②事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③補助金40,000千円 その他経費:特別警報Ⅱ発出市町村事業者等支援交付金20,000千円 (内訳) クーポン発行 @0.3千円×12万枚=36,000千円 事務費(クーポン券作成、換金費用等) 4,000千円 ④茅野商工会議所	商工課	R3.10.17	R4.3.15	35,765,013	35,765,013	2,848,513	32,916,500		取扱店舗数200事業者、クーポン回遊率50%以上	・飲食業等応援クーポン券事業を実施する茅野商工会議所への補助金35,765,013円(内訳) ・クーポン券換金費31,742,100円 (300円×105,807枚) ・印刷代 2,592,832円 ・広告代 844,588円 ・雑費 403,455円 ・人件費 282,093円 計35,865,068円のうち35,765,013円	①換金額31,742,100円(換金率90.4%)で、直接消費額105,613,000円の消費喚起効果があった。 ②取扱店舗数266店舗、回遊率66.24%で目標を上回った。事業者からの評価はほとんどが高評価であり、事業者支援に繋がったと評価している。
26	単	新型コロナウイルス感染症対策消耗品等購入支援補助金	①感染症対策に係る消耗品等の購入に要した経費について補助をし、感染症予防対策に取り組む事業者を支援 ②感染症対策のための消耗品購入に対する補助金に充当 ③@50千円×400社=20,000千円 ④市内に事業所等を有する中小企業者等で、長野県が推奨する「新型コロナウイルス対策推進宣言」や「茅野あんしん認証」等に参加をしている事業者	商工課	R3.8.19	R4.3.30	13,292,000	13,292,000	13,292,000			市内宿泊・飲食事業者558事業者の約7割の400事業者の活用	・申請件数 476件 ・交付額 18,948,000円	めの消耗品等の購入を補助する制度設計をしたことで、感染拡大防止への意識付けに繋がった。 ②申請件数476件で当初の見込みを上回る申請があった。事業者の感染防止対策の実施やコロナ対策の認証取得に繋がりが、事業者と市民の安心確保につながったと評価している。
27	単	中小企業者等販路開拓等支援金	①感染症の影響を受けている中小企業者等を対象に、販路開拓や消費喚起のための取組に要した経費の一部を補助し、事業継続を支援 ②新たな販路開拓や消費喚起に対する補助金に充当 ③@100千円×100社=10,000千円 ④市内に事業所等を有する中小企業者等で、新型コロナウイルス感染症対策を実施している事業者	商工課	R3.10.25	R4.2.25	7,729,000	7,729,000	7,729,000			市内宿泊・飲食事業者558事業者の約2割の100事業者の活用	・申請件数 100件 ・交付額 7,729,000円	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少しているなか、新たな販路開拓などの取組に繋がった。 ②当初見込みの件数を達成し、飲食店を中心に新たな販路開拓につながったと評価している。
28	単	職域接種支援補助金	①茅野市職域接種事業を支援し、ワクチン接種率の向上を促進 ②事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③補助金6,000千円(18節 補助金) 27,632,473円(職域接種経費)-21,632,473円(県等の交付金)=6,000,000円 (職域接種経費内訳) ・人件費(医師、看護師、薬剤師、事務従事者) 20,498,946円 ・事務費(接種体制管理事務費) 1,000,000円 ・消耗品、役員費等 2,530,477円 ・委託料(会場設営、警備) 3,124,000円 ・リース料等(冷蔵庫、廃棄物処理) 479,050円 ④茅野商工会議所	商工課	R4.3.18	R4.3.30	5,846,332	5,846,332	5,846,332			職域接種における接種回数12,000回 11月時の市内接種率80%以上	・職域接種事業の実施主体である茅野商工会議所への補助金5,846,332円(内訳) ・人件費 20,498,946円 ・事務費 1,003,577円 ・消耗品等 2,414,913円 ・委託料 3,082,200円 ・使用料 479,050円 ・備品購入費 118,910円 計27,597,596円のうち5,846,332円	①職域接種の要請に対し、いち早く手を上げ応募したが、ワクチン提供が当初7月中旬予定から9月上旬に遅れ、その間一般接種が進んだことに伴い、接種回数は6,439回にとどまった。 ②中小企業に対する迅速なワクチン接種による事業の停滞防止、地元学生へのワクチン接種による安心な学習環境の提供等、ワクチン接種効果による日常生活回復の促進に繋がったと評価している。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	所管課	事業 始期	事業 終期	A					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E その他特財				F 一般財源
29	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ①ICTを活用した業務システムを導入し、業務効率化を図り、感染症対策で多忙になっている保育士の業務負担を軽減 ②システム構築委託料、ネットワーク環境工事、端末購入費等に充当 ③以下の事業費(総事業費30,000千円)のうち、国庫補助分14,000,000円 ・保育園支援システムの構築(委託料) ・@3,844,000円×1.1=4,228,400円 ・保育支援システム使用料(使用料) ・月額@393,000円×1ヶ月×1.1=432,300円 ・保育園の無線LAN環境構築(工事請負費) ・@8,600,000円×1.1=9,460,000円 ・端末購入(備品購入費) ・@138,000円×90台×1.1=13,662,000円 ・端末設定(委託料) ・2,217,300円 ④地方公共団体	幼児教育課	R4.1.16	R4.3.31	14,000,000	14,000,000	7,000,000	7,000,000			事務従事時間の10%削減	ICTシステムの導入 端末導入(17台/90台) 保育園へのLGWAN無線ネットワーク環境構築工事	①新年度準備に係る作業時間の削減(名簿作成、園児シール作成) 導入前:85クラス×4時間=340時間 導入後:85クラス×1時間=85時間 85時間/340時間=25%削減 園からのお知らせやアンケートを配信。 ②半導体不足により、端末導入が完了しなかったことで、事業の開始が遅れた。新年度準備(名簿作成、園児シール)、配布物に係る事務負担が軽減した。
30	単	保育対策事業費補助金(単独分)	①ICTを活用した業務システムを導入し、業務効率化を図り、感染症対策で多忙になっている保育士の業務負担を軽減 ②システム構築委託料、ネットワーク環境工事、端末購入費等に充当 ③以下の事業費(総事業費30,000千円)のうち、継ぎ足し単独分16,000,000円 ・保育園支援システムの構築(委託料) ・@3,844,000円×1.1=4,228,400円 ・保育支援システム使用料(使用料) ・月額@393,000円×1ヶ月×1.1=432,300円 ・保育園の無線LAN環境構築(工事請負費) ・@8,600,000円×1.1=9,460,000円 ・端末購入(備品購入費) ・@138,000円×90台×1.1=13,662,000円 ・端末設定(委託料) ・2,217,300円 ④地方公共団体	幼児教育課	R4.2.18	R4.10.3	12,348,520	12,348,520		12,348,520			事務従事時間の10%削減	端末導入(73台/90台) 端末へのLGWAN動作設定 業務 操作研修の実施	①登降園の入力をを保護者が行うことで、園では、欠席理由等が一覧で確認できるようになった。 登降園の記録 導入前:電話等の拘束時間:60分/日 導入後:保護者がスマホ等から登欠席連絡を行う。職員は、確認、修正のみを行う。10分/日 17%削減 ②保育士の業務負担の軽減に繋がった。
31	単	中小企業者等持続化支援金	①感染症第5波の影響により、令和3年8~9月の売上が著しく減少している中小企業者等を対象に支援金を給付し、事業継続を支援 ②支援金に充当 ③支援金(補助金)20,000千円 @100千円×200社=20,000千円 ④令和3年8月1日~9月30日までの期間の売上高又は事業収入の合計額が、令和元年8月1日~9月30日までの期間又は令和2年8月1日~9月30日までの期間と比べ、20%以上減少している中小企業者等	商工課	R3.10.25	R4.2.25	20,000,000	20,000,000		20,000,000			市内宿泊・飲食事業者558事業者の約9割の500事業者の活用	・申請件数 379件 ・交付額 37,900,000円	No.24と同じ。